

**長野県**  
**地域内経済循環モデル構築事業**  
**報告書(概要)**

**特定非営利活動法人SCOP**  
**2019年3月**



# 地域内経済循環モデル構築事業報告書【概要版】

## <目的>

長野県における地域内経済循環を促進する施策の起点として、「県外への資金流出の実態を把握」し、「地域内経済循環を高めるための課題と方向性を整理」するとともに、「地域内経済循環の効果进行分析」する。

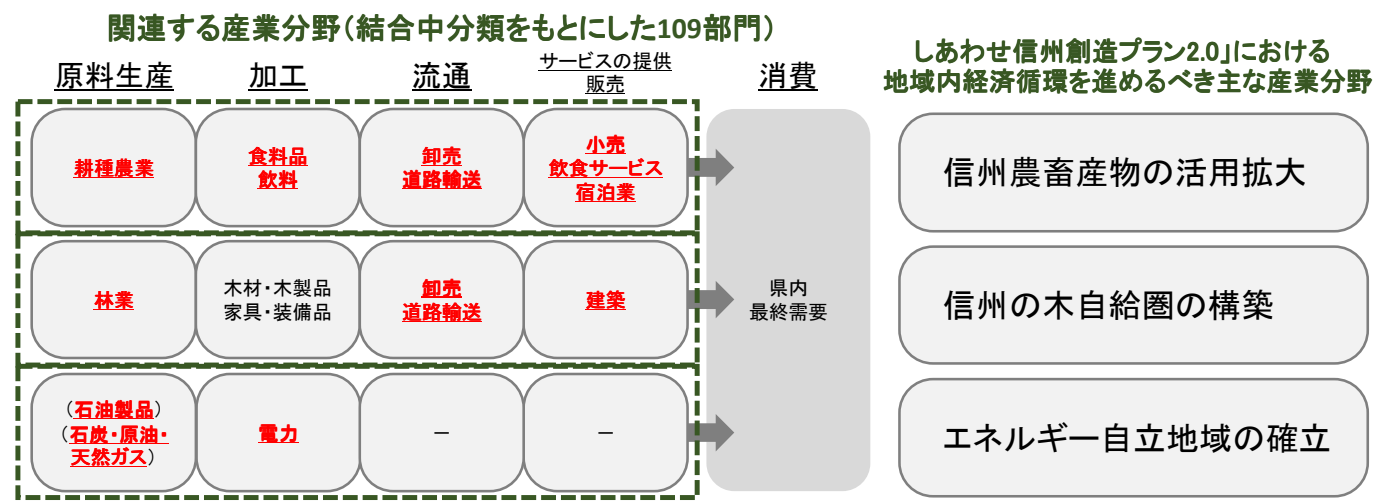
※地域内経済循環の促進のためには、『地域外から「外貨」を稼ぐこと』及び『稼いだ外貨や雇用者所得などの資金を地域内で循環させること』が必要であるが、本事業では、このうち後者に焦点を当てて分析している。

## <調査結果のポイント>

- H23年県産業連関表によれば、「優先度が高い産業分野 ※」は下記のとおり。（P 3）
  - ・「卸売」
  - ・「食料品」
  - ・「道路輸送」
  - ・「飲料」
  - ・「飲食サービス」
  - ・「宿泊業」
  - ・「小売」
  - ・「耕種農業」
  - ・「林業」
  - ・「建築」
  - ・「電力」
  - ・「石炭・原油・天然ガス」
  - ・「石油製品」

※優先度が高い産業分野  
 ・県外への資金流出が大きい産業  
 ・県内需要が大きい産業  
 ・長野県らしい産業

- 上記産業を、結びつきの強い分野ごとに整理(関連産業も追加)し、産業分野別の「循環モデル」を構築。（P 3）  
 その結果、「しあわせ信州創造プラン2.0」において「地域内経済循環を進める」とされている3つの「施策分野」とも一致。



※「石油製品」「石炭・原油・天然ガス」については、消費を減らすというアプローチを想定。  
 ※赤字が循環モデルの核となる産業分類。

- モデル内の経済活動ごとに「県外に流出している額」や「課題解決の方向性」を整理。（P 4、5、7、9）  
 さらに、県外からの移輸入が県内生産に置き換わった場合の経済波及効果を試算。（P 4、6、8、10）

<優先度が高い産業分野>

○ 本調査では、次の観点から、地域内経済循環を高めるために取り組む「優先度が高い産業」を整理。

<県外への流出金額が大きい産業>

○ 県内移輸入額の上位20位

(単位:億円)

部門名	移輸入
1 卸売	3,737
2 食料品	2,965
3 石油製品	2,670
4 その他の電子部品	2,256
5 自動車部品・同附属品	2,229
6 プラスチック製品	1,723
7 鋼材	1,700
8 電子計算機・同附属装置	1,628
9 電子デバイス	1,522
10 生産用機械	1,483
11 道路輸送(自家輸送を除く。)	1,326
12 医薬品	1,285
13 その他の金属製品	1,241
14 非鉄金属加工製品	1,181
15 電力	1,137
16 通信機械・同関連機器	1,119
17 石炭・原油・天然ガス	1,064
18 金融・保険	1,017
19 飲料	1,012
20 業務用機械	964

<県内需要の大きな産業>

○ 県内需要額の上位20位

(単位:億円)

部門名	県内需要計
1 住宅賃貸料(帰属家賃)	8,898
2 卸売	8,033
3 医療	6,857
4 公務	6,060
5 その他の対事業所サービス	5,720
6 小売	5,573
7 食料品	5,206
8 金融・保険	5,078
9 飲食サービス	4,027
10 建築	3,736
11 教育	3,479
12 電力	2,797
13 石油製品	2,671
14 自動車整備・機械修理	2,586
15 通信	2,584
16 その他の電子部品	2,583
17 研究	2,542
18 自動車部品・同附属品	2,517
19 道路輸送(自家輸送を除く。)	2,203
20 生産用機械	2,187

<長野県らしい産業>

○ 人口1人当たり粗付加価値の特化係数の上位20位

部門名	特化係数
1 電子計算機・同附属装置	5.2
2 その他の電子部品	4.2
3 その他の窯業・土石製品	4.2
4 林業	3.9
5 宿泊業	2.7
6 業務用機械	2.6
7 非金属鉱物	2.3
8 その他の製造工業製品	2.2
9 電子応用装置・電気計測器	2.1
10 建設・建築用金属製品	2.0
11 電子デバイス	2.0
12 耕種農業	2.0
13 生産用機械	1.8
14 その他の金属製品	1.7
15 その他の非営利団体サービス	1.6
16 飲料	1.6
17 通信機械・同関連機器	1.6
18 食料品	1.6
19 農業サービス	1.5
20 プラスチック製品	1.5

※全国との比較

○ 工業製品等の県内外を通じたサプライチェーンが確立(製品間の置き換えが困難)している分野や、医療や教育などの県内事業者からのサービス等の提供が確立している分野を除いた、次の産業分野における「循環モデル」の構築を検討。

- ・「卸売」
- ・「食料品」
- ・「道路輸送」
- ・「飲料」
- ・「飲食サービス」
- ・「宿泊業」
- ・「小売」
- ・「耕種農業」
- ・「林業」
- ・「建築」
- ・「電力」
- ・「石炭・原油・天然ガス」
- ・「石油製品」

※食料品：農産、畜産、水産食料品等の加工食品製造      耕種農業：穀類、野菜、果実等の食用作物      石油製品：ガソリン、灯油等

特化係数は、産業ごとに県内の人口1人あたり粗付加価値額を、全国の人口1人あたり粗付加価値額で割ったもの。

# 地域内経済循環モデル構築事業報告書【概要版】 <地域内経済循環の「課題と方向性」「効果分析」のまとめ>

経済波及効果は、「県外への流出総額」の10%が県内生産に置き換わった場合の効果を算出(P6,8,10)

## (1) 信州農産物の活用拡大(P5) ※食料品分野

	生産	加工	流通	サービスの提供・販売	消費
	耕種農業	食料品、飲料	卸売、道路輸送	飲食サービス、宿泊業、小売	
	400億円以上が県外に流出	1,100億円以上が県外に流出	470億円以上が県外に流出	810億円以上が県外に流出	2,130億円以上が県外に流出
現状と課題	食料品・飲料の原材料として、県外から農産物を移輸入	食料品・飲料の原材料として、県外から1次加工品を移輸入	県外から移輸入すると、流通コストが発生	サービスの提供・販売のため、県外の農産物・加工品を移輸入	最終需要として、県外の農産物・加工品を移輸入
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料確保のため、県外から購入しなければならない場合が多い</li> <li>1次加工の事業者や加工ができる施設・団体を把握</li> <li>「生産-加工」「加工-販売」をマッチング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内で1次加工ができる事業者の支援・育成が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外からの移輸入が減ると、連動して減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売機能が不足</li> <li>県内産品の流通体系が弱い</li> <li>直売所・道の駅等、流通のハブになれる施設、団体を把握</li> <li>大型小売店等との取引拡大の可能性を研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品を消費する意識を高める必要がある</li> <li>県産品の消費拡大に向けたPR、ブランド力を強化</li> <li>県内産に代替可能な加工品を研究</li> </ul>
課題解決に向けた役割	(P5)				

県外への流出総額  
約4,940億円

経済波及効果  
約783億円

(P6)

## (2) 信州の木自給圏の構築(P7)

	生産	加工	流通	最終製品	消費
	林業	木材・木製品、家具・装備品	卸売・道路輸送	建築	
	50億円以上が県外に流出	85億円以上が県外に流出	県産材に関連する流出額は不明	220億円以上が県外に流出	10億円以上が県外に流出
現状と課題	木材・木製品等の原材料として、県外から原木等を移輸入	木材・木製品等の原材料として、県外から加工品を移輸入	県外から移輸入すると、流通コストが発生	最終製品をつくるため、県外の木材等を移輸入	県産材をつかっても、購入の意思決定に結びつきにくい
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産材は外国産材よりも高価</li> <li>生産性向上のため機械化を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型加工場が県外にあり、サプライチェーンが県内で完結しない</li> <li>県内で完結できる製品について、自給していくためのネットワークを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外からの移輸入が減ると、連動して減少</li> <li>県内の需要に対応する実用性の高い流通ネットワークを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>付加価値をつけられる事業者が限定</li> <li>県産材に付加価値をつけられる事業者のニーズを把握</li> </ul>	
課題解決に向けた役割	(P7)				

県外への流出総額  
約540億円

経済波及効果  
約86億円

(P8)

## (3) エネルギー自立地域の確立(P9) ※電力のみ試算

	原料生産	発電	消費
	石油製品、石炭・原油・天然ガス	電力	
	1,070億円以上が県外に流出	145億円以上が県外に流出	320億円以上が県外に流出
現状と課題	エネルギー資源を、県外から移輸入	電力を、県外から移輸入	電力を、県外から購入(移輸入)
課題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内のエネルギー資源は、太陽・水・森等の自然資源</li> <li>地域由来エネルギーへの置き換え</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で生産される電力量が十分でない</li> <li>電力の生産力強化</li> <li>電力自立地域のモデルづくりを展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力以外の地域由来のエネルギーが少ない</li> <li>省エネの啓発、自家発電を強化</li> <li>代替可能なエネルギーを活用</li> </ul>
課題解決に向けた役割	(P9)		

県外への流出総額  
約1,550億円

経済波及効果  
約234億円

(P10)

### (1) 信州農産物の活用拡大 ※食料品分野

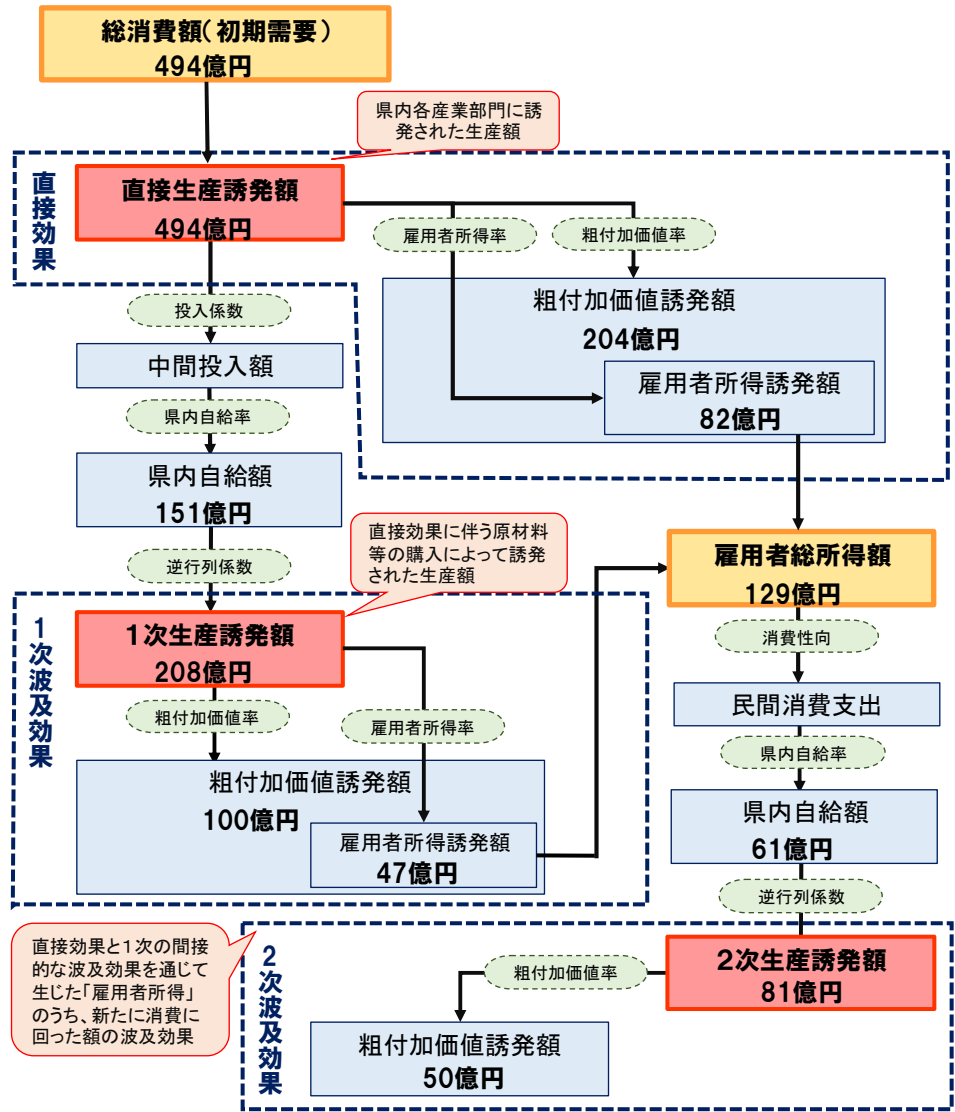
…重点分野(流出金額が高いプロセス)

	生産	加工	流通	サービスの提供・販売	消費
	耕種農業	食料品、飲料	卸売、道路輸送	飲食サービス、宿泊業、小売	
	400億円以上が県外に流出	1,100億円以上が県外に流出	470億円以上が県外に流出	810億円以上が県外に流出	2,130億円以上が県外に流出
現状と課題	<p>食料品・飲料の原材料として、県外から農産物を移輸入している</p> <p>・工業化が進んだ製品は、原料を確保するため、県外から購入しなければならない場合が多い</p>	<p>食料品・飲料の原材料として、県外から1次加工品を移輸入している</p> <p>・県内で1次加工ができるように、事業者を支援・育成することが求められる</p>	<p>県外から原料や製品を移輸入すると、流通にかかるコストが発生する</p> <p>・県外からの移輸入が減ると、それに連動して減るものと考えられる</p>	<p>サービスの提供・販売のため、県外の農産物・加工品を移輸入している</p> <p>・卸売機能が不足している</p> <p>・県内で生産されたものを県内で販売するための流通体系が弱い</p> <p>・生産から販売までを見渡しながら、マーケティングをして、市場を育てていくことが求められる</p>	<p>最終需要として、県外の農産物・加工品を移輸入している</p> <p>・県産品を消費する意識を高める必要がある</p> <p>・特に加工品の移輸入額が大きくなっている</p>
課題解決の方向性	<p>・工業化が進んでいない分野に関しては、マーケティングをしながら、「生産-加工」のマッチングを行う</p>	<p>・1次加工の事業者や、加工ができる施設・団体を把握する</p> <p>・マーケティングをしながら、「生産-加工」「加工-販売」のマッチングを行う</p> <p>・商品力を強化する</p>		<p>・直売所・道の駅等、流通のハブになれる施設・団体を把握する</p> <p>・大型小売店等との取引拡大の可能性について研究を行う</p> <p>・マーケティングの人材育成・ネットワーキングを行う</p>	<p>・県産品の消費拡大に向けたPRを推進する</p> <p>・県産品の消費拡大に向けたプロモーション等を行っている団体を把握する</p> <p>・プロモーション活動のノウハウを集め、情報提供や地域振興局との連携等により活動を支援する</p> <p>・ブランド力を強化する</p> <p>・県内産の商材と代替可能な加工品について研究する</p>
課題解決に向けた役割	県民	<p>・消費者ニーズに対応した農産物の生産</p> <p>・消費者ニーズに対応した食料品・飲料の生産</p>		<p>・地域内の取引、付加価値の創出(地域内事業者への供給、地域内事業者からの購入)</p>	<p>・地域産の食品の購入</p> <p>・特産物を活かした地域づくり(ワイン、シードル、ガレット等)</p>
	市町村	<p>・農地の維持</p> <p>・農業の担い手の確保・育成</p> <p>・6次産業化の推進</p>		<p>・地域内取引のマッチング</p>	<p>・県産品消費の啓発</p> <p>・食育の推進</p>
	県	<p>【加工に関する地域資源の調査】</p> <p>・1次加工ができる施設・団体の調査</p> <p>→コーディネーター、マーケットターへの情報提供</p> <p>【地域内の「生産-加工」のマッチング】</p> <p>・県産農産物食品産業利用拡大推進事業</p> <p>【商品力の強化・担い手の育成】</p> <p>・NAGANO WINE栽培情報プラットフォーム事業</p> <p>・ワイン生産アカデミー事業</p>		<p>【流通の仕組みづくり】</p> <p>・流通のハブになれる施設・団体の調査</p> <p>・直売所・道の駅等の販路開拓支援</p> <p>【大型小売店のニーズ把握】</p> <p>・大型小売店等のニーズ把握調査</p> <p>【マーケティング・マッチング】</p> <p>・マーケティング人材育成講座の実施</p>	<p>【県産品消費の意義のPR】</p> <p>・しあわせバイ信州運動推進事業</p> <p>・長野県版エシカル消費推進事業</p> <p>・消費者大学事業</p> <p>【協働による県産品の消費拡大】</p> <p>・地域発元気づくり支援金</p> <p>・事例研究と発信</p> <p>【ブランド力強化】</p> <p>・「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業</p> <p>【信州産への置き換え促進】</p> <p>・信州・食の“地消地産”推進事業</p>

### (1) 信州農産物の活用拡大 ※食料品分野

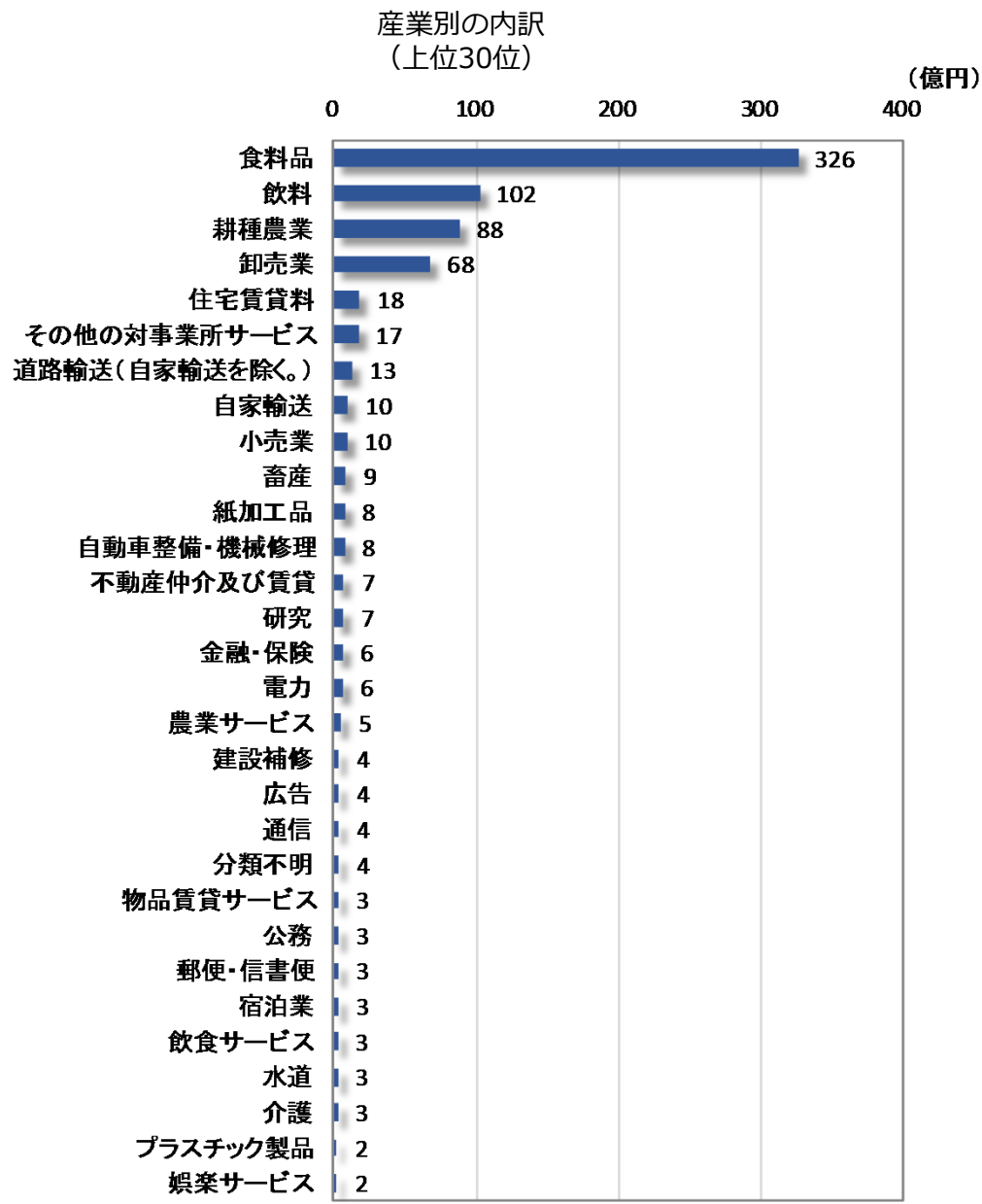
経済波及効果の  
シミュレーション結果

県外からの移輸入が県内での生産に置き換わった場合の経済波及効果（移輸入の10%が置き換わった場合を想定）



#### 経済波及効果

直接生産誘発額 494億円 + 1次生産誘発額 208億円 + 2次生産誘発額 81億円 = **783億円**



### (2)信州の木自給圏の構築

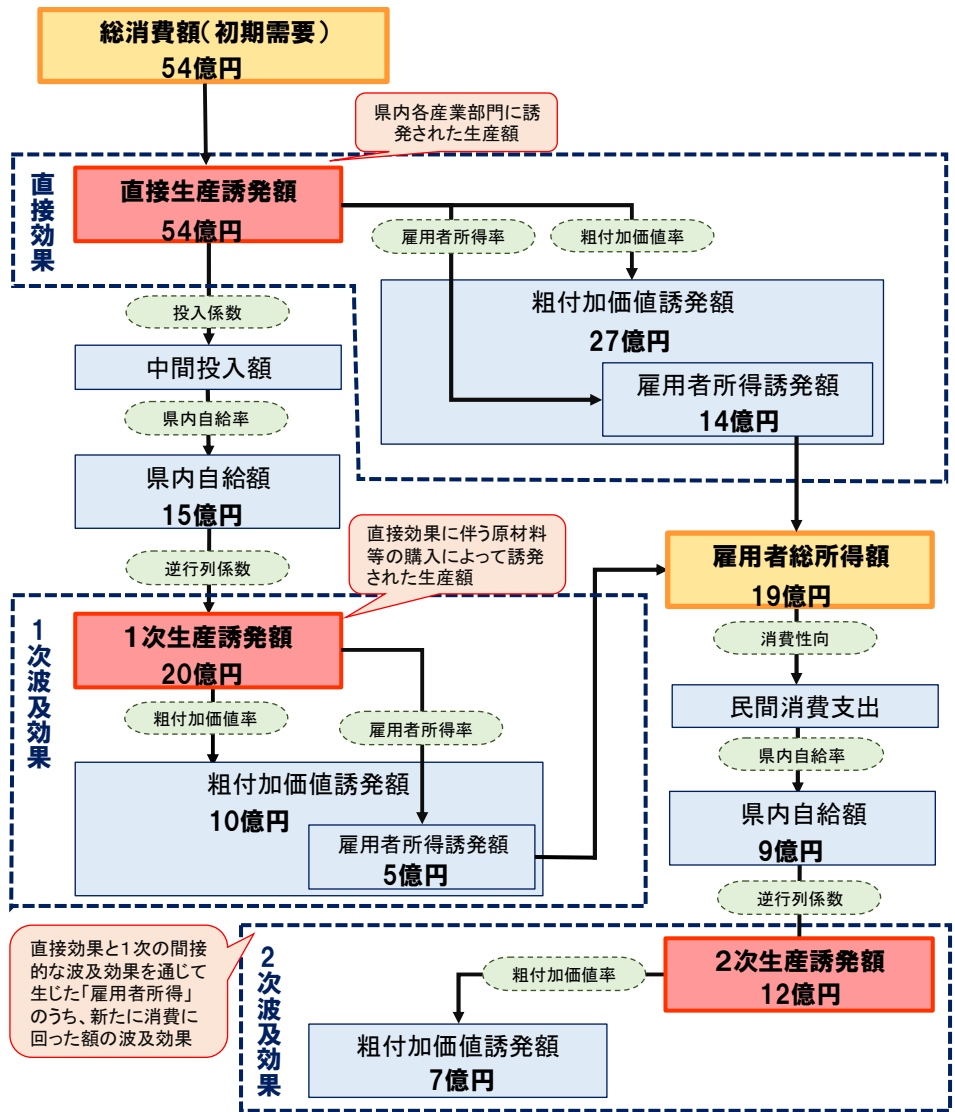
	生産	加工	流通	最終製品	消費
	林業 50億円以上が 県外に流出	木材・木製品、家具・装備品 85億円以上が 県外に流出	卸売・道路輸送 県産材に関連する 流出額は不明	建築 220億円以上 が県外に流出	消費 10億円以上が 県外に流出
現状と課題	木材・木製品、家具・装備品等の原材料として、県外から育林、原木を移輸入している ・県産材が外国産材よりも、高価になってしまう	木材・木製品、家具・装備品の原材料として、県外から加工品を移輸入している ・大型工場が県外にあり、サプライチェーンが県内で完結していない製品(合板等)がある	県外から原料や製品を移輸入すると、流通にかかるコストが発生する ・県外からの移輸入が減ると、それに連動して減るものと考えられる ・県産材を県内で流通させるための流通ネットワークが弱い	最終製品をつくるため、県外の木材・木製品、家具・装備品を移輸入している ・付加価値をつけられる事業者が限られている	県産材でつくっても、購入の意思決定に直接的に結びつきにくい ・県産材を使った建築の価値が広く認識されていない
課題解決の方向性	生産性向上に向けて機械化を促進する	県内で完結できる製品について、県内で自給していくためのネットワークを構築する 県内で完結できる製品を増やす	・県内の需要に対応する実用性の高い流通ネットワークについて研究する	・県産材に付加価値をつけられる事業者のニーズを把握する	・木が暮らしの中にある文化を広める ・県産材を使った質の高い住宅建設事例を増やす
課題解決に向けた役割	<b>県民</b> ・森林の維持・管理			・地域産の木材の利用	
	<b>市町村</b> ・森林の維持・管理			・木育の推進 ・地域産材を使った住宅建設の推進(信濃町、南信州木づかいネットワーク)	
	<b>県</b> 【加工施設の整備】 ・木材産業成長産業化促進対策事業 【認証材・接着重ね梁等の販路拡大】 ・信州の木と住まいの総合対策事業 ・県産材活用加速化推進事業 ・信州の木ブランド強化事業	【県産材を活用しやすい環境づくりに関する研究】 ・ニーズの把握と自給圏構築に向けた戦略的な流通ネットワークの研究 【流通施設の整備】 ・木材産業成長産業化促進対策事業		【木育の推進】 ・地産地消による木の香る暮らしづくり事業 【県産材を使った住宅建設の促進】 ・環境配慮型住宅普及促進事業 ・地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 【県産材消費の意義のPR】 ・長野県版エシカル消費推進事業	

…重点分野

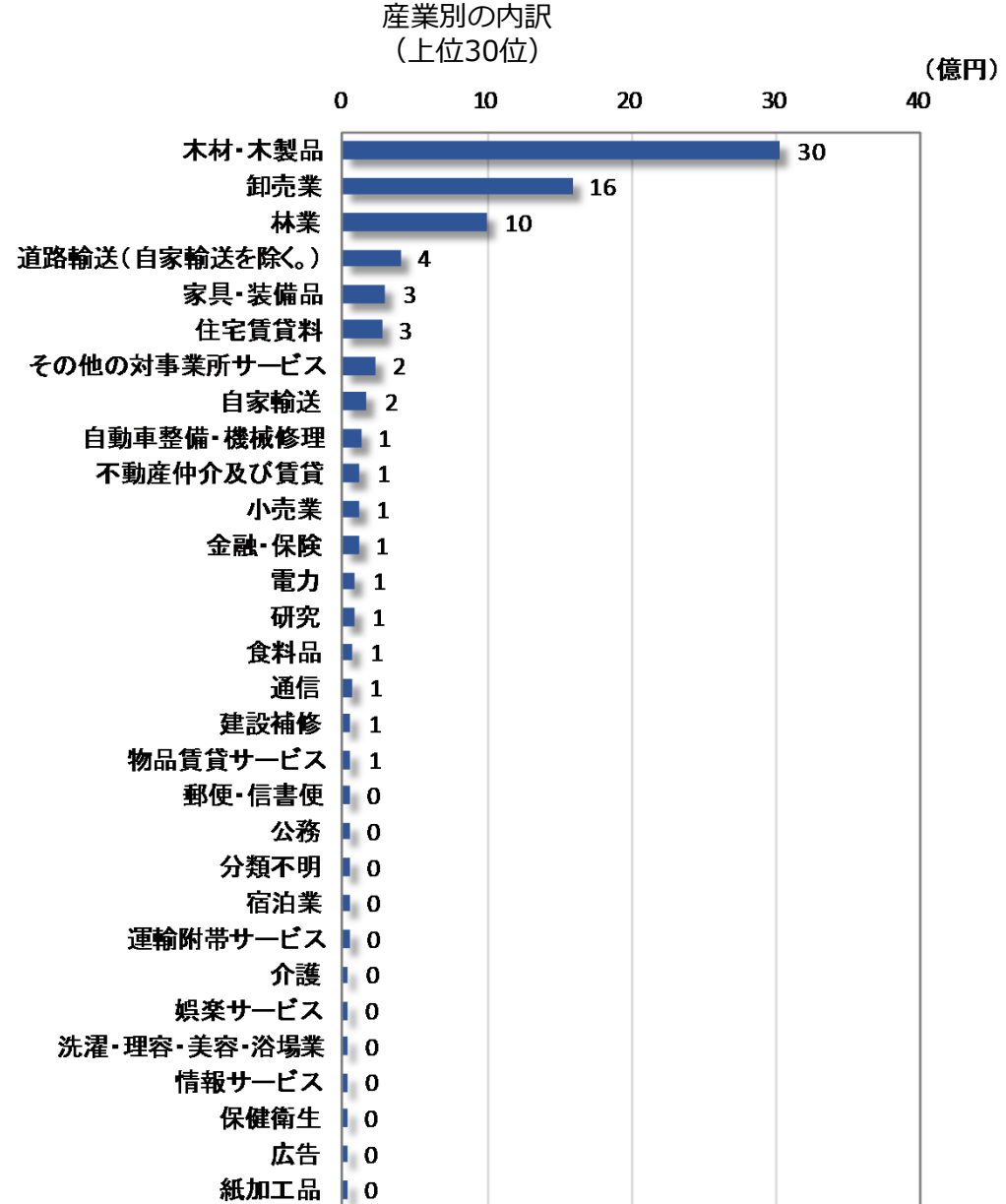


### (2)信州の木自給圏の構築

経済波及効果のシミュレーション結果



県外からの移輸入が県内での生産に置き換わった場合の経済波及効果（移輸入の10%が置き換わった場合を想定）



#### 経済波及効果

直接生産誘発額 54億円 + 1次生産誘発額 20億円 + 2次生産誘発額 12億円 = 86億円

### (3)エネルギー自立地域の確立 ※電力のみ試算

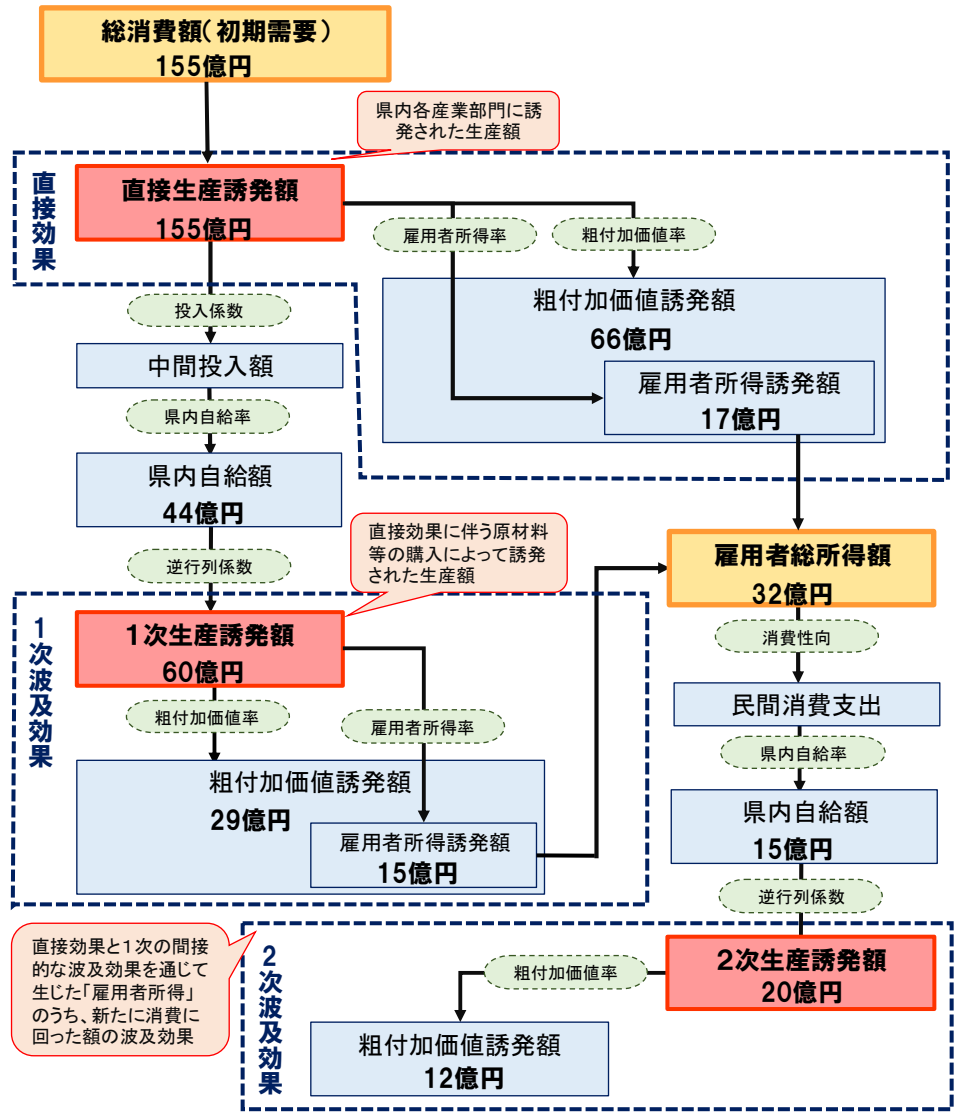
	原料生産	発電	消費
	石油製品、石炭・原油・天然ガス	電力	
	1,070億円以上 が県外に流出	145億円以上 が県外に流出	320億円以上 が県外に流出
現状と課題	エネルギー資源を、 県外から移輸入している  ・県内のエネルギー資源は、 太陽・水・森等の自然資源	電力を、 県外から移輸入している  ・地域で生産される電力量が十分でない	電力を、 県外から購入(移輸入)している  ・電力以外の地域由来のエネルギーが少ない ・エネルギーの選択肢が少ない ・選べる環境が十分に整っていない
課題解決の方向性	・地域由来のエネルギーへの置き換え	・電力の生産力強化 ・電力自立地域のモデルづくりと展開	・省エネの啓発 ・地域由来の電力を選べるようにする ・自家発電の強化 ・代替可能なエネルギーの活用
課題解決に向けた役割	県民	・屋根ソーラーや小水力発電等の設置による 地域由来のエネルギーの生産	・家庭や事業における省エネの推進 ・薪・ペレット等の地域由来のエネルギーの活用
	市町村	・再生可能エネルギーの導入に対する補助 ・木質バイオマス発電の推進(塩尻市、東御市)	・住宅の省エネ改修に対する補助 ・地域エネルギー会社の設立(塩尻市)
	県	【発電力の強化】 ・信州の屋根ソーラー普及事業 ・自然エネルギー地域発電推進事業 ・新規電源開発・大規模改修事業 【エネルギー自立地域のモデルづくりと展開】 ・再生可能エネルギー活用型課題解決支援事業 ・エネルギー自立地域づくりのノウハウの収集と情報発信	【省エネの情報提供と呼びかけ】 ・信州省エネ大作戦推進事業 ・家庭の省エネサポート制度運営事業 ・建築物の省エネ改修サポート制度運営事業 ・信州エネルギーマネジメント支援事業 【自家発電の強化】 ・信州の屋根ソーラー普及事業 【薪ストーブ・ペレットストーブの普及】 ・薪によるエネルギーの地産地消推進事業 ・木質バイオマス循環利用普及促進事業 【地域由来のエネルギーを消費する意義のPR】 ・長野県版エシカル消費推進事業

…重点分野

### (3) エネルギー自立地域の確立 ※電力のみ試算

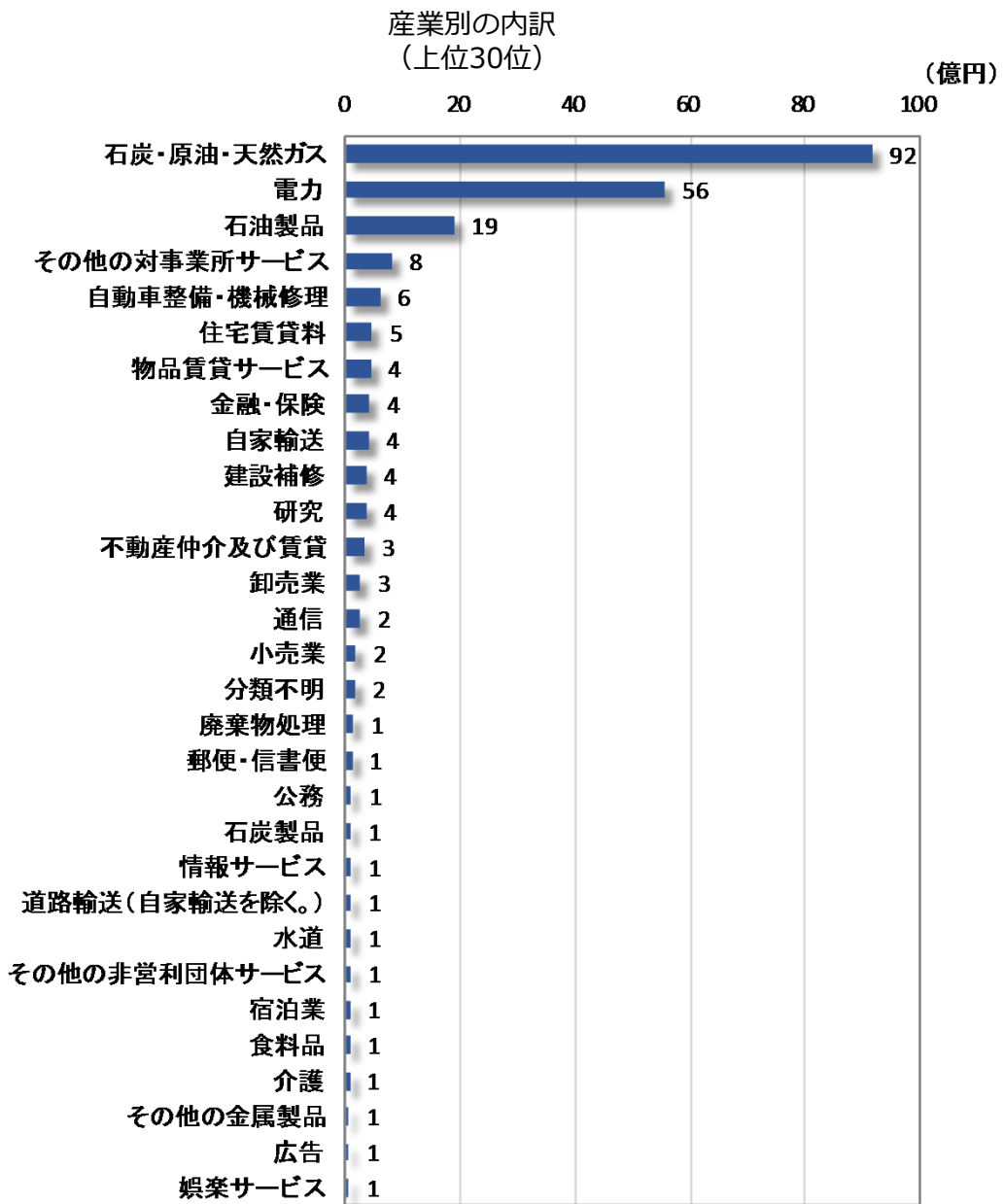
経済波及効果の  
シミュレーション結果

県外からの移輸入が県内での生産に置き換わった場合の経済波及効果（移輸入の10%が置き換わった場合を想定）



#### 経済波及効果

直接生産誘発額 155億円 + 1次生産誘発額 60億円 + 2次生産誘発額 20億円 = **234億円**



### ＜関係団体へのヒアリング結果＞

#### 【農産物の循環モデル】

- ・通年して安定的に供給するためには、県内ではロットが足りないため、県外産の材料を調達するしかない。
- ・調達するうえで、通年での安定供給できる業者を前提とする。
- ・加工事業者では、一次加工処理ができない。
- ・スーパーは、地方卸経由で共配センターに入れていくルートが基本。生産量を確保していくことが必要。
- ・定番のお酒になると、大手企業が参入してくることが想定される。価格競争はできないため、クラフトビールのように地域の材料でつくるジャンルを目指すことが求められる。その際に、物語性や産地であることの価値を高めていくことが重要。
- ・そばが不作の時の対応。上伊那産のそば粉の安定供給。

#### 【木材の循環モデル】

- ・地域産材より外国産材の方が安いいため、関連事業者と連携しながら地域産材の付加価値を高めていくことが必要。
- ・新築検討時に意識することをターゲット層に聞くと、地域産材等の素材よりも、耐震性・断熱性・割安感が上位となる。
- ・地域産木材を使用した住宅をつくる際、流通（在庫のリスクを誰が取るのか）に課題。また、県外でしかつくっていない部材（合板等）もある。

#### 【エネルギーの循環モデル】

- ・電力を購入する場合は、買値が不安定。
- ・小口の顧客を増やすのは効率が悪い。営業しきれない。
- ・大手電力会社との値下げ競争になると、勝ち目がない。